

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/12/1 549号

今号の内容

- ・シリア空爆とテロの応酬を止めよ ②
- ・大阪ダブル選維新勝利!でも闘いはこれからも続く! ②③③
- ・二期連続マイナス 日本経済の深刻な不振露呈 ③④④
- ・茶番劇はいよいよ加減にしろ! 猫だましの軽減税率騒動 ④⑤⑥
- ・コラムの窓 書を読まずに旅に出よう ⑥
- ・「エイジの沖繩通信」(NO.20) 国家権力が牙をむく辺野古 ⑦⑧⑧
- ・八木誠氏の原発延命計画 ⑧
- ・紹介:『沖繩「戦後」ゼロ年」目取真俊著 ⑨
- ・色鉛筆 高浜原発からリレデモ ⑨
- ・読者からの手紙 ⑩
- ・集案案内 ⑩

深刻化する子どもたちの貧困

雇用の劣化を生み出す資本の支配に反撃を



子どもの貧困の問題が、メディアでも頻繁に取り上げられるようになった。日本の子どもの貧困率は16.3%で6人に1人。OECD・経済協力開発機構加盟国の35カ国中で悪い方から9番目。中でも1人親世帯の貧困率は54.6%に達し、OECD中で最悪。日本の貧困ラインは年収が122万円。これらの数字は、多くの人々の意識にものぼるほどになった。

こうした数字の背後には、学用品など学校生活に必要なものを買えない子どもも、病気になることも病院にかかれない子ども、それどころか日々の食事にも事欠く生身の子どもたちが存在する。そうした子どもたちは、学校から疎外され、地域の中でも孤立し、さらに崩壊する家庭の中でどこにも行き場のない状況に追い込まれ、中には虐待などで本当に命を失う子どもたちも多数発生するようになっている。

貧困に捕らわれた子どもたちは昔からいたが、その貧困率の上昇が見られるようになったのは日本で新自由主義と呼ばれる潮流が力を持ち始めた1980年代からだ。そして今では、先進資本主義諸国の中でも最悪の国のひとつになってしまった。つまり、中曽根政権、小泉政権

二次にわたる安倍政権という露骨な資本家的政権の下で、日本の子どもたちは、衣食住という人として最低限の欲求さえ満たせないような劣悪な状況の下に追いやられようとしているのだ。

新自由主義とは、言うまでもなく、経済のあり方を市場の論理、むき出しの資本の論理の下に晒せという要求だ。社会保障や福祉などの社会政策は、資本の最大限利潤の追求の犠牲に供せよ。労働者の生活は労働力再生産のために必要な最低限ぎりぎりのまで引き下げよ。さらには、商品を売り込む市場や生産活動に必要な労働力が、海外で確保することが可能なのであれば、自国の労働者に商品を買ってもらう必要は無い、労働力の再生産の面倒も見る必要は無い、労働者にまともな家庭は必要ない、路上の片隅があれば良い、ということになってしまふ。

無権利で低賃金の派遣労働の一層の拡大、労基法の改悪や解雇規制の緩和などの現在の雇用政策は、まさにそうした資本の要求の顕現だ。そしてこうした雇用政策、その背後にある労働者に対する資本の歯止め無い搾取こそ、格差と貧困の拡大を深刻化させ、最も弱い立場に置かれる子どもたちに、衣食住にさえ事欠く状況を強いている元凶だ。

私たちは、子どもたちの健康と命を守るためにも、そしてその未来を保障するためにも、資本の貪欲な搾取を跳ね返す、資本との真剣な闘いに挑まなければならない。

(阿部浩正)

シリア空爆とテロの応酬を止めよ

フランスによる「イスラム国」空爆とテロリズムの不毛な連鎖

先月、パリに同時多発テロが襲い掛かった。

一般市民129人が犠牲となった。イスラム国が報復であるという声明を出している。

周到な計画で引き起こされた多国籍テロであり、大都市では、テロの防止・抑制がいかにか不可能であるかを如実に示したことになる。

「フランスの首都パリで13日発生した同時多発攻撃について同国の検察当局は14日、3つのグループを形成し連携して行った犯行との見解を示した。

国境をまたいだ捜査が進むなか、



フランスは米国とともにシリアやイラクで、イスラム国への空爆に参加している。報復には当然備えてきたはずだ。しかもコップ21が直前の時期だ。この日は世界中の首脳がパリに顔を見せる。厳戒態勢の下で、この大胆なテロ行為が実行されたのだ。今年初めのシャルリー襲撃以来今年2回目でもある。

テロリズムは、不毛であり何の問題解決にもならない。全く無関係の市民への無差別テロであるだけにさらに許しえない。

■テロは防げなかった

フランスは米国とともにシリアやイラクで、イスラム国への空爆に参加している。報復には当然備えてきたはずだ。しかもコップ21が直前の時期だ。この日は世界中の首脳がパリに顔を見せる。厳戒態勢の下で、この大胆なテロ行為が実行されたのだ。今年初めのシャルリー襲撃以来今年2回目でもある。

■テロは防げなかった

フランスは米国とともにシリアやイラクで、イスラム国への空爆に参加している。報復には当然備えてきたはずだ。しかもコップ21が直前の時期だ。この日は世界中の首脳がパリに顔を見せる。厳戒態勢の下で、この大胆なテロ行為が実行されたのだ。今年初めのシャルリー襲撃以来今年2回目でもある。

さらにISの掲げる「カリフ制国家」は、個人的自由を大幅に制限するものであり、女性差別や人権を無視するものであり、その実態の酷さを別としても、理念としても受け入れられない。

しかし、同時に、オランド大統領主導のイラク・シリア空爆の残酷性を忘れるべきではない。フランスもまた、無関係のシリア・イラク国民や国土の破壊と殺戮を繰り返してきたのである。そもそも「国連」や「国際社会」とかいわれる諸国が少しでも中立の立場をとり、知性を働かせてこのような外国勢軍隊の介入を阻止すべきなのだ。

ところが米・仏という軍産複合体の勢力の強い国は、率先して他国に軍事介入し、結果としてテロ行為を正当化し世界中にテロ攻撃を拡散させているといわなければならぬ。犠牲者はいつも無関係の市民である。

オランド仏大統領が、対イスラム国空爆に踏み切った昨年九月には、内政の大失態で支持率が二十%前後に低迷していたという国内政治危機もあった。彼の目論見通り空爆により支持率は倍増した(国民の政治姿勢にも反省を求めたい)。

日本の安倍首相も今回「いかなるテロも許されない」などとコメントしているが、安倍首相はずでに中東に日本の軍隊を送り込むと宣言しているのである。これほど国民にとって危険で愚かなことはない。国民を戦争勢力の無責任な行動の犠牲にしてはならない。自衛隊の海外派遣阻止こそ喫緊の日本人の使命ですらある。

欧米諸国と日本がほんとうに戦争の拡大を望まないのなら、戦闘を中止し難民保護してこそ達成される。

大阪ダブル選 維新勝利!

でも闘いはこれから続く!

大阪府知事・大阪市長のダブル選が11月22日、投票開票され、市長選は、大阪維新の会公認で前衆院議員の吉村洋文(ひろふみ)氏(40)が、自民党推薦で民主共産両党が自主支援した前大阪市長の柳本顕(あきら)氏(41)から3人を破り、当選しました。知事選は、大阪維新の会公認で現職の松井一郎氏(51)が、自民推薦で民主共産が自主支援した前府議の栗原貴子氏(53)ら2人を破り当選しました。松井、吉村両氏は公約に掲げた「大阪都構想」への再挑戦に向け、新しい設計図作りに着手します。大阪都構想をめぐる5月の住民投票に敗北し、政界を引退するとしてきた橋下氏について知事の松井氏は、「いったん身を引く」を言っています。これは、橋下氏は、間違いない。近い将来政界に復帰するでしょう。橋下氏は、8年前大阪府知事選に「2万%出ない」という前置きをひるがえして立候補しました。ウソつきです。

今回の大阪ダブル選の結果は、大阪府知事選は、当選した松井一郎氏20万5387、自民推薦の栗原貴子氏10万51174票、美馬幸則氏8万4762票、大阪市長選は、当選した吉村洋文氏59万6045票、自民推薦の柳本顕氏、40万6595票、中川暢三氏(無・新)3万5019票、高尾英尚氏(無・新)1万8807票、投票率は、大阪府知事選挙が45.47%で、4年前の前回は7.41%下回り、大阪市長選挙が50.51%で、知事選挙と同時に終わった4年前を10.41%下回ったほか、今年5月の住民投票を16.32%下回りました。どちらも、前回と比べて投票率が低かった、つまり市民の関心が低かったと言えます。

普通に考えれば、橋下氏ら大阪維新の会が進めてきた大阪府政や市政が無茶苦茶だったことばかりだと思います。大阪市営地下鉄・市バスの敬老優待パスは、無料

二期連続マイナス 日本経済の深刻な不振露呈

■メルトダウン・アベノミクス

「内閣府が16日発表した2015年7-9月期国内総生産(GDP)1次速報は、実質が前期比マイナス0.2%(年率換算マイナス0.8%)となり、2四半期連続のマイナス成長となった。

需要項目では、内需の柱の民間最終消費支出が衣服や飲食などの好調を背景に2四半期ぶりの増加に転じた。住宅投資は3四半期連

続のプラス。民間設備投資は、産業機械・建設・自動車などの減少などで2四半期連続で減少した。輸出は、船舶や訪日外国人旅行者のインバウンド消費が増加に寄与し、2四半期ぶりに増加した。輸入も2四半期ぶりに増加。外需寄与度は3四半期ぶりのプラスとなる一方、内需寄与度は3四半期ぶりのマイナスとなった。「東京11区」ライター

「アベノミクス第二ステージ」マスコミにブレゼン中の安倍首相

アベノミクス目詰まり



設備投資は前年同様に増加しているが、GDPは2四半期連続でマイナスとなっている。これは、内需の伸びが鈍化していることを示している。

わすかに小幅だが、内容も悪く今後につながるものとは考えにくい。民間最終消費が拡大しているというが、他方では国民の消費支出は委縮しており、中国人など外国人の「爆買効果」に依存しているという情けない話なのだ。

■資本主義の矛盾そのもの「不況」

国内消費の委縮は、円安⇨輸入インフレで生活物資が高くなっていくこともあるが、そもそも低賃金、賃金の長期低迷傾向がつづいており、それに消費税なども加わったことによるといえよう。この大衆消費の狭隘性は資本主義の宿命(しゅくあ)なのであるが、その病が1層こじつてきたということを意味する。

ところが報道されているように海外の景気も、中国など新興市場が低迷から下降に転じており外需に依存している日本経済は来年に向けてさらに低下する可能性すらある。

政府の定型コメント「穏やかな回復基調」とは真はらに日本経済は、深刻なデフレが継続中であることがまたもや明るみに出た。あとで触れるが政府やエコノミストの予想の甘さは何なんだろう？

しかし、アジアの経済減速は想定されていた。警戒しよう。パレスチナ問題やISのテロリズムを利用し不安をあおり、軍備を拡張している! 警戒しよう。パレスチナ問題やISのテロリズムを利用し不安をあおり、軍備を拡張している! (文)

ビジネスチャンスとしている最悪の人間たちがいる。(文)

■大本営発表と実際

甘利経済財政・再生相は十六日、先に発表のあった経済指標「7-9月期国内総生産(GDP)1次速報は、実質が前期比マイナス0.2%(年率換算マイナス0.8%)となり、2四半期連続のマイナス成長となった。」ことにつ

だったのを年3000円で1回乗車すること50円いるようになったり、大阪府庁舎を2つも持ったままで咲洲庁舎は防災の面からも危険です。30年間で1201億円も無駄な費用がかかりました。大阪府職員への思想調査。問題発言や不祥事だらけの公募公聴制度。大阪市の住吉市民病院の廃止、新婚世帯家賃補助廃止。

一方自分らには甘いのです。大阪府知事の退職金ゼロ、実は収入総額は348万円の増加、大阪維新の会の市議の政務活動費、小林堺市議は、架空のビラ代1000万円を不正に取得、伊藤大阪市長は、高級車レクサスを購入、何が身を切る改革なのでしょう。か。維新の政治は終わらせたい、しかし自民の候補を応援することに躊躇する、というのが正直な感想です。今回、民主、共産が自主支援という形で栗原・柳本両候補

(河野)

なった。

★19日・・・名護市辺野古の新基地建設に反対する市民ら約200人が、米軍キャンプ・シユワブゲート前で抗議行動。午前7時すぎ、工事車両の基地内進入を阻止するため、ゲート前で座り込みの抗議をしていた男性(52)が、機動隊員3〜4人に羽交い締めにされた後、背中に痛みを訴え名護市内の病院に運ばれた。肋骨(ろっこつ)骨折の疑いと診断されており、精密検査を受けた。

沖縄県民はこうした暴力警備にひるまず、18日(水)は辺野古ゲート前1200人が座り込み。19日(木)には在沖米総領事館前に500人以上が結集し抗議行動。20日(金)には在沖米軍司令部(キャンプ・ズケラン)前に500人以上が結集し抗議行動と、他の米軍基地にも抗議行動を拡大させている。

また、辺野古の闘いを強化するために、新たな新組織「オール沖縄県民会議(仮称)」(市民団体・労働団体・政治団体・経済界・その他の団体が総結集し、22団体で幹事会を構成)の結成をめざしている。その結成総会が、12月14日(月)6:00〜開催される。(富田 英司)

八木誠氏の原発延命計画

関西電力が11月20日、「使用済燃料対策推進計画」を発表しました。これは関西社長にして電気事業連合会会長の八木誠氏が、原発をどのように延命させるのかという計画を示すものです。九電川内原発の再稼働を実現した電事連は、他の原発も続々と再稼働させようと目論んでいます。

ところが、本紙前号でお知らせしたように「もんじゅを廃炉に」という動きが表面化し、使用済み核燃料の行き場がなくなるのではないかと不安が、突如として電事連を襲ったのです。八木氏の言い分(基本的考え方)はこうです。

○エネルギー基本計画に記載のとおり、我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する原子燃料サイクルの推進を基本方針としている。当社ではこのような国の政策に基づき、使用済燃料は再処理工場に順次搬出することとし、六ヶ所再処理工場の早期竣工及び竣工後の安全・安定操業に向け、日本原燃株式会社への支援

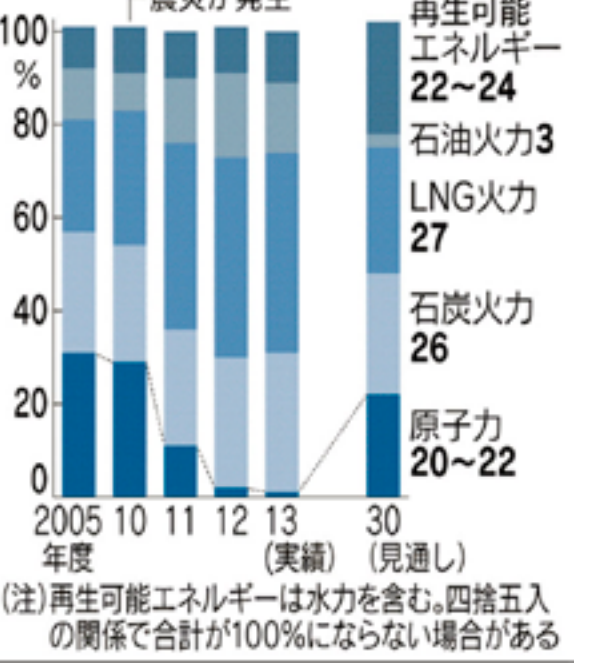
等を実施しているところである。○また、我が国は、使用済み燃料を安全に管理することは原子燃料サイクルの重要なプロセスであり、対応の柔軟性を高め、中長期的なエネルギー安全保障に資すべく、発電所の敷地内外を問わず、中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用を促進することにより、使用済燃料の貯蔵能力の拡大を進めることとしている。○今般策定された国の「使用済燃料対策に関するアクションプラン」において、国がこれまで以上に積極的に関与しつつ、安全の確保を大前提として、貯蔵能力の拡大に向けた取り組みの強化を官民が協力して推進し、国は各地域や国民各層の理解を深める活動を継続して行うとされている。また、各事業者の積極的な取り組みはもとより、共同・連携による事業推進の検討等を進めるとされている。○当社は、このような国の方針のもとあらゆる可能性を検討することにより、福井県外における中間貯蔵を実現し、2030年頃に2千トンU程度の使用済燃料対策を講じる。

わが国は、福井県外で2030年頃に操業開始する中間貯蔵施設はできる限り前倒しするとしています。これは高浜や大飯の原発が再稼働できても、使用済み核燃料の移送先がなくなり、取り出しができなくなるからです。安倍自公政権の計画では、2030年度の望ましい電源構成(ベストミックス)として、老朽原発の稼働延長を前提に原子力の比率を20〜22%としています。実に野心的な目標値ですが、老朽原発の延命や新増設なしにこの数字を実現するのは困難です。

八木氏は、福井県外で2030年頃に操業開始する中間貯蔵施設はできる限り前倒しするとしています。これは高浜や大飯の原発が再稼働できても、使用済み核燃料の移送先がなくなり、取り出しができなくなるからです。安倍自公政権の計画では、2030年度の望ましい電源構成(ベストミックス)として、老朽原発の稼働延長を前提に原子力の比率を20〜22%としています。実に野心的な目標値ですが、老朽原発の延命や新増設なしにこの数字を実現するのは困難です。

以上のように、電事連、関電八木社長は国家の庇護の下、原発再稼働で儲けるために使用済み核燃料の中間貯蔵施設をどうしてもつ

料の中間貯蔵施設をどうしてもつくらなければならないのです。しかも、それを原発のある福井県は受け入れられないのですから、ほとんど実現不可能な計画といえます。その内容について述べるのは次の機会としますが、八木氏はいずれ国が何とかしてくれるという思いがあるのでしょうか。原発の再稼働に限らず、六ヶ所再処理工場も「もんじゅ」もソビエトのごとく何度死んでも復活させられるのです。原子力マフィア恐るべし!と



(注)再生可能エネルギーは水力を含む。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

なんでも紹介・・・

「沖縄『戦後』ゼロ年」目取眞俊著

辺野古米軍ゲート前「座り込み500日、1000人結集」と翌日の1月19日の琉球新報が一面に報じた。参加した仲宗根悟県議は、政府の作業強行に「わじわじーして、わったーうちなー、うしえてえーならん(怒りが沸いてきた。沖縄の人を見くびってはならない)。(移設反対の)うねりをつくっていこう」と呼びかけた、とある。

昨年7月の座り込み開始から500日!雨風や酷暑、寒さにも耐えての非暴力・不服従を貫く新基地反対の沖縄の民意は揺るぎない。それまでの、沖縄県警機動隊100人に加え、11月4日から東部警視庁からさらに百数十人を増員、合計200人以上で対応して半月あまり。抗議の声は高まり強まりこそすれ、もはや弱まることはない。

ゲート前だけでなく、辺野古海岸近くのテントでの座り込みは11年7ヶ月、4232日にも及んでいる。こんなにはつきりと示されている「新基地はいらない」の民意に一切耳を貸さず、むき出しの暴力で抑えつける政権は、かつて無かった。単純計算で、沖縄県民140万

人の8割、112万人が反対し、翁長知事が、前知事の埋め立て承認に「瑕疵がある」としてその取り消しを表明してもなお、政府は新基地建設を強行。さらには県を提訴した。政府側の勝訴を言う人もいるが、それは分からない。知事と名護市長が、工事阻止のため「あらゆる手段」で対抗。沖縄の訴えに、国内世論も、国際社会からも少しづつ理解や味方が増えてきている。何よりも基地N.Oの民意は強固だ。

今、沖縄を考える時に、本土に住む私たちにとってとても良い本をみつけた。沖縄に「戦後」II「戦争が終わった後」はあったのか?という問いかけで始まる「沖縄「戦後」ゼロ年」(生活人新書2005年7月・NHK出版)。10年前の発行で、「第一部 沖縄戦と基地問題を考える」で語られていることは、今もそのまま。



むしろ問題がより鮮明になってきている。1960年に、本島北部の今帰仁村に生まれ育った著者は、今も辺野古で基地反対に取り組み続ける。父母から、祖父母から、沖縄戦や沖縄差別などを聞いて育ち、自身も基地問題と向き合い、問いかけを続けている。

沖縄戦当時、わずか14歳(1930年生まれ)で銃を持たされ酷い体験を強いられた父親は、最晩年になって初めて自身の「加害体験」を口にしたという。半世紀以上も胸に押し込まざるを得なかったその想いは、どれほどに深い心の傷だったことか。今なお、沖縄戦の苦しみから解放されない体験者がいることは、そのまま「戦後ゼロ年」であることの証だ。時がたてば薄れる傷ではなく、今なお続く基地による被害によってその苦しみはなお増幅しつづけている。基地反対のうねりをつくっていこう!(澄)

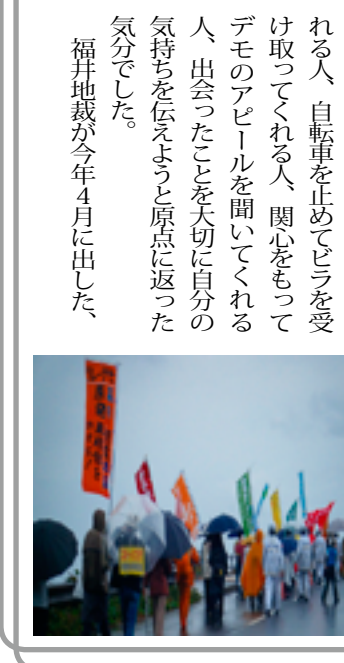
高浜原発から関電本店までリレーデモ

11月20日の金曜日、昼間は上着も不要の好天のなか、久しぶりに歩いて足の裏に水ぶくれができました。私が歩いたのはリレーデモの最終日で、大阪のJR吹田駅から関電本店の約15kmの距離ですが、運動不足の私にはやっとの思いのゴールでした。

このリレーデモは11月8日(日)雨の中、高浜原発先展望所で100名による出発集会を行い、高浜町役場まで8キロ3時間のデモ。その後雨の日は続く13日間デモを通じて現地の人々と交流し、高浜原発再稼働反対の声を伝え運動の輪を広げていきました。

各地を回って来られた方の話では、デモの行き先で沿道から手を振る人、「頑張つて!」と声をかける人、お寿司を差し入れてくれる人など、うれしい反響があったことが報告されました。私も、デモの傍でピラ配布をしていたのですが、わざわざ店先まで出てくれる人、自転車を止めてピラを受け取ってくれる人、関心をもってデモのアピールを聞いてくれる人、出会ったことを大切に自分の気持ちを変えようと原点に戻った気分でした。福井地裁が今年4月に出した、

色鉛筆



安倍総理の情実人事によって、この度目出度く環境大臣と原子力防災担当大臣の座を見事射止めた有名な「自民党女ヤジ将軍」の丸川珠代氏は、実に見事な言行不一致の人でもあります。

この報道写真で赤いヘルメットを被っているのが、丸川大臣です。実に用意周到な服装ではありませんか。そもそも放射能汚染が軽微だというのなら、こんな防護服は着用する必要などないのです。

この人、夫婦別姓制度の導入に反対しているのですが、自分の戸籍名は大塚珠代なのです。つまり自分は通名を使っているのです。このように事実上、夫婦別姓を名乗っているにもかかわらず、「良心の呵責」もまた言行に何の矛盾もなく感じないほどの「鈍感な人」なのです。こんな人物が一体なぜ夫婦別姓に反対しているのでしょうか。

東京大学経済学部を出たという丸川大臣は、「論より証拠」とか「百聞は一見にしかず」とか、「諺に示された庶民の認識論を理解できていないのでしょうか。」この写真を一目見た庶民は、丸川大臣の多言を弄びながらの「重裝備」に思わず、今に引き続く放射能汚染の深刻さを痛感した事でしょう。実際、丸川大臣の言葉は全くの無駄口だったのです。

島第一原発を訪れての第一声は、何と「風評被害の払拭は福島復興に欠かせない」と述べたのです。まさに世界的に有名なコメディー・グループのモンティ・パイソンも真っ青のブラックユーモアではありません。

本当に、丸川大臣が放射能汚染を軽微で心配する必要が無く、単なる「風評被害」だというのが、お付きの者は兎も角として自分には過剰なまでの防護服の着用を拒否して、国会議事堂に登院する時のような服装で福島第一原発の事故現場を「自民党女ヤジ将軍」よろしく、そこら一帯を堂々と自由に闊歩し、一番深刻だとされている第三炉の現状を把握してくれば好いだけのことなのです。

読者からの手紙



歌舞伎であればここで大



風評被害の払しょくが福島復興に欠かせないと述べました

危ない共通番号

マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会

延期させよう！1月利用開始 申請やめよう！個人番号カード 支援しよう！違憲訴訟

- 12月12日(土曜日) 14時00分から16時30分まで(開場13時30分)
- 東京・御茶ノ水 連合会館 2階 大会議室(203・204会議室)(裏面案内図参照)
 - ・JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」小川町交差点方面(代々木上原寄り)改札、B3出口すぐ
 - ・東京メトロ丸ノ内線「淡路町駅」地下通路徒歩5分、B3出口すぐ
 - ・都営地下鉄・新大塚線「小川町駅」地下通路徒歩3分、B3出口すぐ

※B3a・B3b出口は別方向へ出るので注意

マイナンバー(危ない共通番号)の利用開始が2016年1月に迫るなか、番号利用開始の延期と共通番号制度の廃止を求める集会を開催します。私たちの人権を侵害する番号の1月利用開始を延期させましょう。通知カードが届いたら、危険な個人番号カードを申請しないよう呼びかけます。12月1日、全国7か所でマイナンバーの差し止めを求めて提訴する違憲訴訟を支援しましょう。

- ・マイナンバー違憲訴訟の論理とは(マイナンバー違憲訴訟東京弁護団)
- ・番号利用開始前の状況と今後の運動について(共通番号いらいなネット)
- ・番号利用開始延期の取り組みについて(マイナンバー制度反対連絡会)
- ・各県からのリレートーク / 会場からの発言 / 集会宣言

参加費 500円

主催 マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会実行委員会

・共通番号いらいなネット(共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会)
Tel. 080-5052-0270(宮崎) <http://www.bango-irairai.net/>

・マイナンバー制度反対連絡会

Tel. 03-5842-5611(全労連) <https://www.facebook.com/noonumber/>
・マイナンバー違憲訴訟東京弁護団 Tel. 03-3586-3651(東京合同法律事務所)



鈴はつけないそれがねこのプライドだ名前も住所もあるぜ

ふん

'15もんじゅを廃炉へ！全国集会

ジョイント

高浜原発3・4号機再稼働を本気で止める！全国集会

開催日が変わりました

日時 12月5日(土) 12時~16時30分

もんじゅ集会: 福井市文化会館大ホール
12:00-14:00 福井市中山2-7-1 TEL.0776-20-5010

高浜集会: 福井市西公園(池の団体と共催)
14:30-15:30 福井市池月1-6-15(文化会館の側)

市内デモ: 西公園~福井駅前まで
15:30-16:30 ※福井駅前から会場までは1.6km、徒歩30分程度。駅前からのバスは、4番乗り場上乗降下車。11時35分乗(乗車時間約4分)

今年のもんじゅ集会は、12月5日(土)に高浜原発3・4号機の復旧分決定(再稼)が発表されようとする時期であるため、高浜原発の再稼働に反対する集会とのジョイント集会になります。なお、高浜原発集会は、14時30分に文化会館の前にある西公園にて警備隊を15時30分まで行い、市内デモに移り、16時30分にはすべての日程が終わります。

もんじゅ集會

核燃料サイクルの是非を問う！

鈴木達治郎氏と伴英幸氏の対談

鈴木氏は、筑波大学筑波総合研究センター長 原子力政策委員 委員長代理、伴氏は、原子力規制委員会 共同代表。

もんじゅがナトリウム漏れ事故を起こしてから、今年で20年を経ることになった。その間も数々の問題が発生したため、2013年5月に原子力規制委員会より「新燃料サイクルの廃止命令」が出された。それから2年が過ぎて原子力規制の体制は、依然として変わらないために「改善の道」と言う訳は繰り返された。ラストチャンスは過ぎた。」と規制委員から言われている。田中委員長は、原子力の推進前可取決分を「新燃料」のままで居っている。フルタイム稼働の今、もんじゅをこのまま押し続ける理由は、全く見当たらないのだ。だからこそもんじゅの廃炉を目前に最大の力を出して進めよう。

全国集會に賛助してください

賛助費500円

- ・0776-6-6000 福井県環境政策推進課
- ・もんじゅを廃炉へ！全国集會実行委員会
- ・福井県民連合会 0776-21-6773
- ・日本共産党福井県委員会 0776-21-6773

'15もんじゅを廃炉へ！全国集會実行委員会

実行委員会事務局 福井市中山2-7-1 福井市文化会館大ホール TEL.0776-20-5010 FAX.0776-20-5011
事務局 福井市西公園 TEL.0776-21-6773 FAX.0776-21-6773